

博士学位論文審査要旨

2021年1月16日

論文題目： 個人寄付活性化政策に関する研究

学位申請者： 趙 衡範

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 関根 千佳

副査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

本研究は、韓国社会において非営利組織の公益的活動に必要とされる個人寄付を活性化するため、個人の寄付行動を分析し、今後の寄付を促進するための政策について考察し、提言することを目的としている。具体的な研究方法としては、一つには、統計分析を通じて個人寄付者の寄付行動に影響を及ぼす要因について分析し、その要因の影響関係を解明することで寄付行為を促進する要因について把握する。二つには、寄付関連専門家とのフォーカスグループインタビュー（Focus Group Interview : FGI）を通じて、個人寄付の活性化に必要な制度あるいは政策的方向性について議論する。最後に、これらの研究結果を踏まえ、個人寄付を活性化するための具体的な政策を提示している。

本論文の構成としては、第一章では寄付の概念を整理し、韓国の寄付文化について把握した。第二章では、寄付行動に影響を与える要因に関する先行研究について検討した。第三章では、先行研究の知見を踏まえ、これまで明らかにされていなかった寄付行動と暮らしの満足度、非営利組織の信頼の関係について新しい仮説を設定し、アンケート調査データを用いて実証した。また、個人所得と世帯所得が寄付行動に与える影響力について分析を行い、同様にその仮説を検証した。第四章では、個人の寄付活性化のために必要な社会的条件を分析し、非営利組織の寄付募集における弱点も含めて、寄付活性化の課題を明らかにするために寄付関連専門家との FGI を行った。第五章では、本研究の結論として、韓国の寄付活性化のための実質的な政策を提案した。

分析の結果として、第一に、研究対象者の人口統計学的特性によって、寄付行動に違いが部分的に現れた。第二に、暮らしの満足と寄付行動の経路に間接効果が現れ、非営利組織に対する信頼の媒介効果があることが明らかになった。第三に、暮らしの満足と寄付行動の関係で所得（個人所得、世帯所得）が高いほど満足度も寄付行動の比率も高くなるという所得の調整効果を確認した。次に、FGI では、専門家を対象にオープン型とクローズ型アンケートを繰り返し、寄付の活性化および非活性化の原因 35 個を導き出した後、産業育成論の 4 つの領域（法・制度改善、人材養成、R&D、基盤造成）に寄付文化要因を追加して分類整理し、原因と対応策を模索し、非営利組織側の寄付募集体制整備など解決課題の優先順位に関する重要度と緊急性を評価した。

本論文は韓国社会における寄付文化発展の可能性に関する従来にはない体系的な分析である。寄付者の寄付行動の事例分析や税制・景気など環境要因の検討は不十分であるが、幅広くかつ詳細に政策課題を導いた本論文の研究成果を損なうものではない。よって、本論文は、博士（政策科学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2021年1月16日

論文題目： 個人寄付活性化政策に関する研究

学位申請者： 趙 衡範

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副 査： 総合政策科学研究科 客員教授 関根 千佳

副 査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

学位申請者に関する総合試験は、2021年1月16日午後12時45分から1時間にわたって、同志社大学志高館からオンライン（ZOOM）併用によって実施された。審査委員からは、高額寄付者の寄付行動や若年層の寄付意識、韓国社会における寄付文化の醸成などに関する質問があったが、学位申請者は研究成果を踏まえて的確に専門的見地から答えた。語学試験（日本語）については、本論文の論述及び総合試験の質疑を通じて、その運用能力を認めることができた。なお、英語文献の引用の適切さや、英語での学会発表もあることから、英語の運用能力が高いことも確認できた。よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 個人寄付活性化政策に関する研究

氏名： 趙 衡範

要旨：

韓国においては経済規模の急速な拡大により社会が複雑化し、社会各層の需要が多様化している。しかし、政府の役割だけでは、社会各層のすべての需要を満たすには限界がある。このような理由から、一定の部分は政府の役割を代行する非営利部門が必要となる。そうした非営利部門で働く組織の拡大や役割への期待が高まっている。また、今後もそうした非営利組織の役割はさらに拡大していくことが予想される。

社会的に必要な公益活動を行う多くの非営利組織の活動は、寄付という民間の自発的・財政的支援によって支えられている。つまり、民間の自発的寄付行為は、民間から社会が抱える問題を解決し、発展に必要な公共的性格を持つ財貨またはサービスを民間が供給していることを意味する。したがって、民間資金である寄付が注目されている。しかし、韓国における個人の寄付参加率はむしろ減少し続けている。韓国の GDP 対比寄付金は 0.87% で、アメリカの 2% に比べて半分にも満たない。さらに韓国の寄付参加率は OECD 全 35 カ国のうち 25 位で、平均にも満たない低い水準である。

本研究の目的は、韓国の個人寄付を活性化するため、個人の寄付行動を分析し、今後の韓国の寄付を活性化するための政策について考察し、提言することである。具体的には、統計分析を通じて、個人寄付者の寄付行動に影響を及ぼす要因について分析し、その要因の影響関係を解明することで寄付行為を促進する要因について把握する。さらに寄付関連専門家とのフォーカスグループインタビュー (Focus Group Interview : FGI) を通じて、個人寄付の活性化に必要な制度あるいは政策的方向性について議論する。最後に、研究結果を踏まえ、個人寄付を活性化するための具体的な政策を提示することとする。

研究方法としては、まず先行研究や関連資料を考察する文献研究を行い、その上で寄付関連の統計データを量的に分析し、寄付関連の専門家との FGI を行い得られた資料を分析する質的研究を行い、結論を導いた。

研究の構成は、第一章では、寄付の概念を整理し、韓国の寄付文化について把握した。第二章では、寄付行動に影響を与える要因について既存の先行研究を考察した。第三章では、先行研究の知見を踏まえ、これまで明らかにされていなかった寄付行動と暮らしの満足度、非営利組織の信頼の関係について新しい仮説を検証した。また、個人所得と世帯所得が寄付行動に与える影響力について分析を行い、仮説を検証した。第四章では、個人の寄付活性化のために必要な社会的条件を分析し、寄付活性化の課題を明らかにするために寄付関連専門家との FGI を行った。第五章では、本研究の結論として、研究結果を基に韓国の寄付活性化のための実質的な政策を提案した。

本研究の概要を占める調査データの統計分析についてその結果をまとめると、まず、韓国の全国に住んでいる 19 歳以上の男女 2,011 人のデータを研究対象に、寄付行動に及ぼす影響について仮説を設定して検証を行った。分析の結果として、第一に、研究対象者の人口統計学的特性によって、寄付行動に違いが部分的に現れた。年齢、学歴、個人所得、世帯所得、結婚状態、子供の有無、宗教の有無によって寄付行動の違いが現れた。つまり、年齢が高いほど、学歴が高いほど、個人所得が高いほど、結婚した人、子供のいる人、宗教を持っている人ほど寄付により多く

参加していることが明らかになった。第二に、「暮らしの満足と寄付行動の関係において、非営利組織に対する信頼の媒介効果がある」という仮説を設定し、検証した。分析の結果では、暮らしの満足と寄付行動の経路に間接効果が現れ、非営利組織に対する信頼の媒介効果を明らかにした。つまり、暮らしの満足度が高いほど非営利組織に対する信頼も高まり、寄付行動の頻度や寄付額も高くなるということである。第三に、「暮らしの満足と寄付行動の関係において、所得の調整効果がある」という仮説を設定し、検証した。分析の結果において、個人所得と世帯所得の調整効果を確認した。つまり、暮らしの満足と寄付行動の関係で所得（個人所得、世帯所得）が高いほど寄付行動の比率も高くなるということである。

次に、FGI では、韓国ファンレイジングの実態調査と戦略課題を探るために専門家を対象に研究を実施した。研究の対象は、寄付分野の専門家が非常に少ない領域であるため、計7名の専門家にオープン型とクローズ型アンケートを繰り返し測定した。まず、寄付の活性化および非活性化の原因35個をオープン型アンケートで導き出した後、FGI を通じて産業育成論の4つの領域（法・制度改善、人材養成、R&D、基盤造成）に寄付文化要因を追加して、計5つの領域に分類した。その後、各原因の対応策を模索し、クローズ型アンケートを通じて、解決課題の優先順位に関する重要度と緊急性を評価した。分析の結果においては、オープン型アンケートでは寄付文化の拡大拡散、寄付者への礼遇および補償の体系化、募金専門家の役割拡大などが主な寄付活性化原因として挙げられた。また、多様な募金マーケティング開発の不十分、募金部署の人員および予算不足、寄付行為に対する制限の多い制度と優遇措置の狭い適用範囲、募金関連統計・情報システムの専務者の欠落などが主な寄付の非活性化原因として明らかになった。FGI では、R&D 領域に解決すべき問題が最も多く、一つの問題を解決するために複数の領域の協力対応が必要であるという共通の指摘があった。クローズ型アンケートでは募金キャンペーンやイベントなどアイデア公募及び開発が優先解決課題として、また専門募金教育機関設立と統合寄付ポータルシステム構築などが重要な課題として指摘された。特に既存の研究では把握されていなかった寄付効果の検証や、プロボノ型の才能による寄付とボランティアとの連携、寄付教育および募金倫理の強化などが重要な要因となっていることが明らかになり、変化しつつある韓国社会の潮流を反映した結果となったのである。

結章では、本研究の結論として以上の研究結果を踏まえ、韓国における個人寄付を活性化するための方策を提示した。具体的には、個人寄付者を所得と寄付態度によって類型化し、類型別に必要な寄付政策とライフサイクルに沿った募金方法などを提示した。また、寄付システムの構築、非営利組織の専門性と透明性の確保の方策、高額寄付募金の活性化政策などの寄付インフラ側面における個人寄付の活性化政策の方策を提示した。

本研究は、韓国社会における寄付文化の定着を目指して、文献調査、アンケート調査に基づく実証研究、FGI を実施し、現場の実務者や専門家の意見を反映しながら、非営利組織への個人寄付の拡大のための実質的な政策提案を提示したことで、これまでの研究にはない重要な意義があると考えられる。